

## 交付申請時のご注意

「非化石エネルギー自動車の区分別導入台数とその割合（計画）」について

### 記

車両の補助申請のうち「非化石エネルギー自動車の区分別導入台数とその割合（計画）」につきましては、以下のご確認をお願いいたします

「非化石エネルギー自動車の区分別導入台数とその割合（計画）」以下、「非化石表」と記載

#### 1) 買取で車両を導入される場合

以下の「非化石表」の記入例を参考に作成し、申請書類と一緒にご提出ください

#### 2) リースにて車両を導入される場合

「非化石表」の提出方法は以下の2方法です。

- ①非化石表を作成後、リース会社様へお渡しし申請者であるリース会社より提出する方法
- ②非化石表の「管理番号」(R8-xxx)を取得し、その管理番号を申請者であるリース会社へお伝えし、非化石表は導入車両の使用者様より直接、機構（当方）へ提出する方法、[その際は連絡先を明記](#)して下さい（住所、電話番号、FAX番号、メールアドレス）

※管理番号取得は車両使用者本人のメールまたはFAXにて依頼してください  
[郵送不可、販売店からの送付不可](#)  
管理番号（R8-xxx）はメールまたはFAXにて返信いたします。

#### 3) 共通

- ①営業所単位の台数ではなく会社が保有している商用車の台数を記載
- ②地方公共団体（県・市等）の場合は申請部署の商用車保有台数を記載

※上記1) 2) 3) いずれも「非化石エネルギー自動車の区分別導入台数とその割合（計画）」の記入例をご確認下さい。記載内容不備の場合はお問い合わせ致します。

**※写真で非化石表を送信しての「管理番号取得」依頼は受けません。**

以上

# 【非化石エネルギー自動車の区分別導入台数とその割合 記載内容】

様式第1（その11）

## 非化石エネルギー自動車の区分別導入台数とその割合（計画） 車両総重量8トン以下の商用車

申請者（補助事業者） 氏名又は名称 ① 買取の時は「申請者名」リース導入の場合は「リース会社名」を記載  
 代表者の役職・氏名 ② 申請事業者の代表者役職 氏名を記載 ・リース会社申請の場合は「リース会社の代表者役職 氏名」を記載  
 （貸渡し先（リース会社が申請者の場合） ③ リース導入の場合は「貸渡し先名称」を記載（個人名での申請の場合は空欄）

本補助金の利用による野心的な導入目標を設定し、商用車<sup>注1</sup>の保有計画台数を記入する  
 （手書きの場合は非化石エネルギー自動車割合(%)も記入してください）

年度			2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
電気自動車(BEV)	①	軽自動車	保有計画台数					
		8トン以下 (軽自動車除く)	保有計画台数					
プラグインハイブリッド車(PHEV)	②	保有計画台数						
燃料電池車(FCV)	③	保有計画台数						
水素内燃機関型自動車	④	保有計画台数						
非化石エネルギー自動車合計	⑤=①+②+③+④	保有計画台数		0	0	0	0	0
全保有車両台数	⑥	保有計画台数						
非化石エネルギー自動車割合(%)	⑤/⑥	保有計画台数割合		0%	0%	0%	0%	0%
非化石エネルギーへの転換の定量目標			2030年度における貨物トラックの非化石エネルギー自動車の使用割合が5%以上					↑
							判定	可・不可

注1 1ナンバー、4ナンバー、8ナンバー（乗用車ベースの改造車は除く）など  
 注2 使用者の商用車保有台数を記入（リース車両も含む）  
 注3 すべての欄に入力のこと（0の場合、空欄とせず0を記入）

- ① 申請者（補助事業者）氏名又は名称：申請者名を記載 交付申請書（様式第1の1）と同一
- ② 代表者の役職・氏名：申請者の代表者役職・氏名を記載 交付申請書（様式第1の1）と同一（個人名申請の場合は空欄）
- ③ 貸渡し先（リース会社が申請者の場合）：リース会社申請時、貸渡し先名称を記載 交付申請書（様式第1の1）貸渡し先と同一
- ※ 営業所単位の台数ではなく「会社」が保有している商用車の台数を記載
- ※ 注1を参照の上、各台数をご記載ください、1ナンバー、4ナンバー、8ナンバー（乗用車ベースの改造車は除く）車両が対象です（プラグインハイブリッドの乗用車は対象外です）
- ※ 表中の「電気自動車①」「プラグインハイブリッド車②」「燃料電池車③」「水素内燃機関型自動車④」及び「全保有車両台数⑥」（乗用車を除く）の2025年度から2030年度の保有計画台数を記載、保有台数がない場合は「0」を記載し、網掛けの箇所を全て数字にて埋めてください（代替などの増減を考慮し記載）
- ※ 「非化石エネルギー自動車合計」⑤と「非化石エネルギー自動車割合(%)」⑤/⑥を確認し 2030年度における非化石エネルギー自動車の使用割合が、5パーセント以上であることが補助申請の条件です。（車両総重量8トン以下の表）
- ※ 非化石エネルギー自動車の区分別導入台数計画書の転換目標
  - ア 非化石エネルギー自動車の区分別導入台数計画書の転換目標が意欲的な目標であることを審査します
  - イ 非化石エネルギー転換目標に記載された導入計画に基づき、電気自動車（BEV）、プラグインハイブリッド自動車（PHEV）、燃料電池自動車（FCV）、水素内燃機関型自動車導入されていることを確認します
- ※ 車両総重量8トン超商用車は非化石エネルギーへの転換の定量目標は定められていないため提出は任意

2025年度まで運送事業に使用されていた軽車両（ガソリン車）を今年度（2026年度）電気自動車（軽自動車）に代替し、2029年度に商用軽自動車（BEV）を1台購入予定とし2029年度、2030年度は2台の商用軽自動車を保有予定とする時の記入例です。

様式第1（その11）

※登録台数の記載ではありません

**非化石エネルギー自動車の区分別導入台数とその割合（計画） 車両総重量8トン以下の商用車**

申請者（補助事業者） 氏名又は名称

代表者の役職・氏名

（貸渡し先（リース会社が申請者の場合）

- 1) 2025年度は表の対象車両①～④に年度末に保有していた台数を記載
- 2) 2026年度以降は「保有予定台数」を記載
- 3) 2026年度1台代替購入、2027、2028年度はその車両を保有
- 4) 2029年度に軽商用車1台購入予定で2台保有予定
- 5) 2030年度は2台保有予定

本補助金の利用による野心的な導入目標を設定し、商用車<sup>注1</sup>の保有計画台数を記入する  
（手書きの場合は非化石エネルギー自動車割合(%)も記入してください）

年度			2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
電気自動車(BEV)	①	軽自動車	0	1	1	1	2	2
		8トン以下 (軽自動車除く)	0	0	0	0	0	0
プラグインハイブリッド車(PHEV)	②	保有計画台数	0	0	0	0	0	0
燃料電池車(FCV)	③	保有計画台数	0	0	0	0	0	0
水素内燃機関型自動車	④	保有計画台数	0	0	0	0	0	0
非化石エネルギー自動車合計	⑤=①+②+③+④	保有計画台数	0	1	1	1	2	2
全保有車両台数	⑥	保有計画台数	1	1	1	1	2	2
非化石エネルギー自動車割合(%)	⑤/⑥	保有計画台数割合	0%	100%	100%	100%	100%	100%
非化石エネルギーへの転換の定量目標			2030年度における貨物トラックの非化石エネルギー自動車の使用割合が5%以上				判定	可・不可

←2030年度に5%以上保有していることが、補助申請の条件

- 注1 1ナンバー、4ナンバー、8ナンバー（乗用車ベースの改造車は除く）など  
 注2 使用者の商用車保有台数を記入（リース車両も含む）  
 注3 すべての欄に入力のこと（0の場合、空欄とせず0を記入）

※保有していない車両は「0」を記載し表を作成  
 ※財産処分制限内は車両を使用しなければなりません。  
 軽自動車の場合 財産処分制限期間は3年